



一誠会  
鈴木 央 議員



質問

市単独での取り組み、考え方について伺います。

**答弁(市長)** 少子化対策の取組については、本市では平成27年度からの5か年を計画期間とする「大田原市子ども・子育て支援事業計画」を策定しています。また、高齢化に対応するための取組としては、平成27年度からの3か年を計画期間とする「高齢者福祉計画介護保険事業計画あんしんプラン第6期計画」を策定中です。

質問

定住自立圏構想を踏まえた取り組み、考え方について伺います。

**答弁(市長)** 八溝山周辺地域定住自立圏構想については、構成市町との協議及び共生ビジョン懇談会での検討のもと、昨年10月に「八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。共生ビジョンには14の政策、42の事業を掲げ、平成26年度から実施しています。

少子・高齢化に係る事業として、ファミリーサポートセンター事業、子育て支援センター事業、一時

国立社会保障・人口問題研究所による本市の人口の将来推計では、平成22年から平成42年までの20年間で、人口は11.7%（9086人）減少しますが、このうち年少人口（14歳以下）の減少率は28.9%と高く、逆に老年人口（65歳以上）は35.4%の増と推計されています。これらの推計値を真摯に受け止め、各計画に基づく事業を着実に実施するとともに、少子・高齢化対策について、今後策定予定の大田原市版総合戦略または次期大田原市

保育事業、保育所広域入所実施事業、介護予防推進事業、結婚促進対策事業などを連携事業と位置付け実施しています。八溝山周辺地域定住自立圏域においても人口の減少と高齢人口の急増との同時進行は一層顕著な傾向となっており、自治体が単独で、サービス・福祉体系を完璧に備えることは困難な状況になりつつあります。引き続き定住自立圏形成による新しい広域連携の視點に立ち、当圏域を形成する市町が機能的な連携を図り、持続的、魅力的で幸福感にあふ

れる圏域づくりを目指します。

大田原市  
子ども・子育て支援事業計画



平成 27 年 3 月  
大田原市

大田原市子ども・子育て支援事業計画書



協定締結式